



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3600 号 2017.4.14 発行

社説 熊本地震から1年 活断層への備え怠るまい 毎日新聞 2017年4月13日

最大震度7を2度記録した熊本地震から14日でまる1年となる。

仮設住宅の提供など応急的な措置は一段落したが、震災関連死の認定は増え続け、直接死50人、豪雨災害で亡くなった5人と合わせ犠牲者は225人に達した。被災者への中長期的支援が欠かせない。

それと共に、私たちが忘れてはならないのは、活断層が起こす地震のリスクを直視し、将来の備えに生かしていくことだ。

政府は1995年に起きた阪神大震災後、全国の主要な活断層の調査を進め、地震の発生確率を公表してきた。熊本地震の前震から2日後に本震を起こした布田川（ふたがわ）断層帯も対象で、30年以内にマグニチュード（M）7級の地震が発生する確率は最大で0・9%とされていた。

専門家の世界では「やや高い」確率で、要注意の断層だった。しかし、地震直後、地元住民らは「熊本に大地震が来るとは思わなかった」と口をそろえた。政府の情報発信が地元が届いていなかったのだ。

政府の地震調査研究推進本部は熊本地震後、活断層ごとの地震発生確率を「S（高い）」から「X（不明）」までの4ランクで表示し、数字は強調しない方式に改めた。ただ、これは小手先の見直しに過ぎない。

文部科学省と気象庁は、地域ごとに主な活断層の位置や予測される揺れを解説したリーフレットを作製し、東京や大阪で自治体の防災担当者への説明会などを始めた。自治体や地域住民の防災意識の向上につなげてもらいたい。

もちろん、活断層の近傍でなくとも地震の被害は生じ得る。地形や地盤の特性なども影響するからだ。それでも、主要な活断層が動けば、近傍は確実に大きな揺れに襲われる。活断層の存在を住民に周知し、住宅の耐震強化を促す。防災拠点となる施設の建設は避ける。そうした取り組みを進めるべきだ。

国土交通省は、熊本地震で大きな被害が出た益城町に対し、町内の活断層の推定位置を示した上で、復興事業を進める際に考慮することを提案した。益城町も復興計画に「活断層との共存」を盛り込んだ。

国内には分かっているだけで約2000の活断層がある。「共存」は全国共通の課題である。

社説 熊本地震1年 生活再建へ支援きめ細かに 読売新聞 2017年04月14日

観測史上初めて最大震度7の揺れを2回記録した熊本地震から、14日で1年を迎えた。

市街地では交通インフラが復旧し、市民生活は平静を取り戻したようにみえる。打撃を受けた県内経済も回復基調にある。復興への流れを加速させることが大切である。

遅れが目立つのが、住宅の再建だ。熊本市や益城町などの全半壊家屋の公費解体が完了するのは、来年3月になる。現地では、作業員不足が深刻な状況だ。

仮設住宅や、民間住宅を借り上げたみなし仮設には、今も約4万5000人が暮らす。

熊本県の蒲島郁夫知事は、災害救助法などで原則2年間と定められている仮設住宅の入居期間を延長する方針を表明した。2020年4月までに、全入居者が新たな住居に移れるようにする。

生活再建に、まず必要なのは住宅の整備である。仮設住まいの解消を確実に進めてほしい。

避難生活の長期化は、被災者の心身にも悪影響を及ぼす。持病の悪化などで命を落とす関連死が極めて多いことが、それを物語る。地震による直接的な死亡者が50人であるのに対し、関連死は170人に達している。

県が設置した「熊本こころのケアセンター」には、不眠や「気持ちがふさぐ」といった相談が寄せられている。将来への不安やストレスから、アルコール依存症やうつ病を発症したケースもある。

益城町内の仮設団地で先月、60歳代の独居男性が病死しているのが見つかった。死後数日が経っていた。県内の仮設住宅で「孤独死」が確認されたのは初めてだ。

孤独死は、阪神大震災で社会問題化した。東日本大震災でも同様の事例が相次いだ。

県は15市町村に「地域支え合いセンター」を設け、生活支援相談員による巡回を行っている。特に、各地に分散するみなし仮設の入居者への目配りが欠かせない。

ボランティア団体や地域住民と連携し、見守り態勢を重層的に整える必要がある。住民間の交流を促す取り組みも重要だ。

「地震前と同じ場所に自宅を再建したい」と希望しながら、資金難や手続きの煩雑さから二の足を踏む被災者は少なくない。

熊本市は今年度、「伴走型支援」と銘打ち、専門知識を有する支援員が、物件確保のための手続きを助言する事業を始める。

被災者を生活再建へ導くためには、政府と県、市町村が連携したきめ細かな支援が求められる。

## 【主張】熊本地震1年 関連死防止策の強化急げ 産経新聞 2017年4月14日

熊本、大分の両県に甚大な被害を及ぼした熊本地震から1年になる。

亡くなった人たちの冥福を祈るとともに、被災者を支える意思を新たにしたい。

一連の熊本地震は昨年4月14日夜、熊本地方を襲った激しい揺れから始まった。活断層を震源とする内陸直下型地震としては、過去に例のない連鎖を起し、震度7が2度観測された。活動域は阿蘇地方、大分県にも及んだ。体に感じる地震は4千回を超え、現在も続いている。

さらに、6月の豪雨、10月の阿蘇山噴火が重なった。地震のメカニズムは特異だが、同規模の直下型地震や複合災害は日本列島のどこでも起こり得る。熊本地震を教訓として、防災力の強化に取り組むことが重要だ。

熊本地震の犠牲者は220人を超える。このうち、建物の倒壊や土砂崩れなどで命を落とした直接死は50人で、170人は激しい揺れから逃れた後に過労、ストレスや病院機能の低下などが原因で亡くなった震災関連死である。

東日本大震災や阪神大震災の経験をもとに、国や自治体は迅速で手厚い支援に全力をあげた。それだけに、多くの命を守れなかった現実を厳しく受け止め、関連死防止策の抜本的な強化を急がなければならない。

熊本地震の関連死の8割は70代以上の高齢者が占め、4分の1が車中泊を経験したという。お年寄りや乳幼児、障害者のいる家庭では、避難所へ入らず車中泊を選択する傾向が強かったと聞く。

関連死に至る経緯のすべては明らかになっていないが、いわゆる災害弱者の多くが、震災直後の混乱や避難生活の厳しさに耐えられなかったのだとみられる。

避難所や支援体制の拡充、医療施設と人員の確保、車中泊の状況把握、エコノミークラス症候群の予防、被災者の心のケアなど、検討すべき対策は多岐にわたる。

これらの対策を尽くしたとしても、災害時の混乱と不安は災害弱者にとっては命にかかわるリスクとなる。被災地から離れた場所への広域避難を迅速かつ大規模に実行すべきである。そのためには国を中心に全国的なネットワークを構築する必要がある。

災害弱者の視点で命を守る備えを強化することは、すべての国民に安全と安心をもたらし、共生社会の実現にもつながるだろう。

## 社説 地震に備え自治体の共助をもっと強く 日本経済新聞 2017年4月14日

熊本、大分両県で大きな被害が出た熊本地震から1年になる。

熊本県では昨年秋までに約4300戸の仮設住宅が完成し、住民の避難はほぼ解消した。ただ4万棟に及んだ全半壊家屋のうち半数は撤去がこれからで、南阿蘇村など山間部では道路や橋が寸断されたままの地域もある。

国や地元自治体は被災者がもとの暮らしを取り戻せるよう復旧を加速し、農林、観光業などの復興にも全力をあげてほしい。

熊本地震は他の地域でもくみとるべき教訓を多く残した。住宅のほか自治体の庁舎が壊れ、耐震補強の遅れが改めて問われた。全国から集まった救援物資が避難所に届かない問題も生じた。

不自由な避難生活で体調を崩して亡くなる「震災関連死」が約170人に及び、建物の下敷きになるなど直接の死者を大きく上回ったことも教訓だ。関連死は2004年の新潟県中越地震でも相次いだが、反省を生かせなかった。

これらの教訓をきちんと検証し、震災への備えを強めたい。

救援物資が滞留し、関連死が増えた一因は、自治体も被災して災害対応に限界があったことだ。他の自治体や医療関係者が応援に駆けつけたが、受け入れ体制が不十分で被災者支援が空回りした。

その克服へ糸口になるのが、被災地の自治体が物資や人の支援を円滑に受け入れる「受援計画」だ。災害対策基本法で策定を求めているが、計画があるのは都道府県で4割、市町村で1割にとどまっている。自治体同士が互いに支援協定を結ぶ例もまだ少ない。

内閣府は3月末、自治体が受援計画をつくるための指針を公表した。都道府県に調整本部、市町村に窓口を設け、物資の調達や避難所の運営などで連携を求めた。

一步前進だが、指針があれば計画ができるというものではない。災害対応の経験をもつ専門家の知恵を集め、実効性のある計画づくりを支援するのも国の役割だ。

経験豊富な自治体職員やOBらを人材バンクのように登録し、自治体に助言役として派遣する仕組みはできないか。救援にあたる職員には二次災害に備えた補償制度なども必要だろう。

1995年の阪神大震災や2011年の東日本大震災ではボランティアが活躍した。地域ごとの防災自治会も増えている。これらに加え、自治体が連携する共助の仕組みをもっと強めたい。

## 社説 熊本地震1年 関連死防ぐサポートを 朝日新聞 2017年4月14日

熊本地震の最大の特徴は、2度にわたって震度7の激しい揺れが襲ったことだ。

そしてもうひとつ、目を引く事実がある。避難生活や車中泊などが原因で命を落とした「関連死」の割合の高さだ。家がつぶされるなどして亡くなった人が50人なのに対し、関連死は3倍以上の170人にのぼる。

最初の地震からきょうで1年。助かった命をこれ以上失わぬよう、被災者のサポートをさらに充実させたい。

現地では、4万を超す人が仮設住宅で初めての春を迎えた。一方、壊れた家屋が手つかずのまま残されている地区も少なくない。まさに「復旧」から「復興」への移行期にある。

この時期は被災者の心が沈みがちになると、阪神や東日本などの震災で支援に携わってきた専門家らは警鐘を鳴らす。

復興の道のりを歩み始めたばかりで、ゴールは遠い。なのに道路やインフラ整備の応急対策は終わり、外形の変化は乏しくなって停滞感が漂う。ボランティアの姿も以前より減り、取り残された気分におちいる――。

そうした被災者が閉じこもるようになり、孤独死や関連死の危険が高まるという。

熊本県益城町では先月、仮設住宅で一人暮らしをしていた男性（61）が亡くなっているのが、死後数日して見つかった。

これまでの熊本地震の関連死は、70歳以上の人が昨年4～5月に亡くなった例が大半を占める。だが、高齢者・被災直後だけが要注意という話ではない。

東日本大震災では、被災1年を過ぎてからの関連死が全体の2割（744人）におよぶ。阪神大震災では、発生から5年の間に仮設住宅で233人の孤独死があったが、その半数は50～60歳代の男性だった。

関連死を減らすには、亡くなった人の年齢や死因、どんな避難生活を送っていたかなどの実態解明が欠かせない。そこから課題を見つけることが、今後の災害対策につながる。

しかし現状では、関連死の詳しい情報は各市町村がバラバラに持っているだけだ。共有されず、教訓は埋もれたままになっている。国や都道府県が責任をもって収集・分析し、社会に還元していろいろな人の知恵を集めるべきではないか。

熊本では被災者の戸別訪問などが続けられているが、「人手も資金も足りない」との嘆きが聞こえる。官民が協調し、支援の網の目を細かくしてほしい。

被災者への働きかけを少しでも増やす。そうすることで、これから救える命がある。

## 社説 熊本地震1年 輸送と配布は素早く

中日新聞 2017年4月14日

震度7を二回も記録した熊本地震から一年。大規模災害で問題になるのが救援物資、義援物資の輸送と配布だ。熊本でも課題が残った。ITを活用し、被災者の手元に迅速に届くように準備したい。

熊本地震では、政府調達の救援物資のうち、食料を日本通運が、生活用品などをヤマト運輸が担当。それぞれ九州にある物流センターに集めた後、被災市区町村の集積所に送った。物資はその後、約四百カ所の避難所に輸送された。これとは別に、民間企業や個人からの義援物資を積んだトラックも被災地に入った。

集積所はトラックの列ができ、最高五時間待ち。集積所から避難所までは地元の運送会社も担当したが、輸送能力が不足した。避難所のニーズがネットで広がり、大量の物資が集まって混乱したこともあった。

大規模災害では、情報を集めている間に状況が変わる。ITをうまく利用したい。

アイデアはある。明星大学の天野徹教授がつくったシステムだ。避難所のニーズや発送された義援物資などをネット上の専用サイトで公開し、マッチングする。

この二月、埼玉県であった協働型災害訓練でも使われた。操作はタブレット端末を使い、マッチングが終わったニーズと物資はサイトから消えるので混乱を防げる。

天野教授は熊本地震の際、被災地の自治体に提案したが、利用されなかったという。事前に準備していないと、使いこなせない。

提案がある。運輸業界の伝票にICタグを採用して選別作業などの効率化につなげてはどうか。

ICタグは非接触ICカードと同じような仕組み。作業員と荷物が多少離れていても情報が読み取れる便利さがある。デジタル情報なので人工知能(AI)やネットとの相性が良い。価格は一枚十円程度。人手不足の業界にもメリットがあるはずだ。

平時から使えば、いざという時でもスムーズに使える。

災害発生時は、各社が持つ救援物資などの情報を天野教授考案のようなサイトに公開する。積み込んでいるトラックも分かるので、避難所に直接、輸送することもできる。国や自治体が備蓄物資を事前に登録しておけば、初動も早くなる。AIを使ったマッチングも可能だろう。

方法はほかにもあるだろうが、支援物資の輸送と配布はスピードが大事だ。熊本地震の教訓を生かす知恵が求められている。

社説：熊本地震1年／生き延びた命を守るために

神戸新聞 2017年4月14日



### 住宅再建が進まず、避難生活は続く

熊本地方が震度7の揺れに襲われ、きょうで1年になる。被災地では、人手不足で倒壊した建物の解体や再建がなかなか進まない状況が広がる。

仮設住宅では誰にもみとられずに亡くなる「孤独死」が報告される。避難生活や環境の変化で、体調を崩して亡くなる「震災関連死」も増えている。その数は170人に達し、直接死の3倍を超えた。

暮らしはどうなるのか。将来への不安を訴える声が被災者から上がる。復興が本格化する過程で、格差が広がることも予想される。被災者に「取り残されている」と思わせてはならない。孤立させてはならない。

生き延びた命を守るために。

被災地では3月末時点で、約4万8千人が仮設住宅で避難生活を送る。このうち震災後に建てられたプレハブ型仮設への入居は約1万1千人で、残りは民間住宅を借り上げた「みなし仮設」に住む。

住宅を借り上げた「みなし仮設」に住む。

### つながり絶たれて

みなし仮設は東日本大震災の被災地でも取り入れられた。自宅が「半壊」以上の被災者が賃貸住宅を探し、仮設として申し込む。家賃は行政が負担する。物件が元の自宅近くにあればいいが、揺れの激しかった被災地では難しい。熊本では、みなし仮設の住民の4分の1が地元を離れ、見知らぬ土地で暮らす。

個々の事情では自身や家族が高齢だったり、病気や障害があったりするケースが少なくないという。「他の人に迷惑が掛かるから避難所を避け、仮住まいを探した」との声も聞く。

社会的弱者とされる人が相当数に上ることは間違いない。その人たちが地域のつながりを絶たれたらどうなるか。孤立を深め、困難が増すことは容易に想像がつく。

今月、プレハブ型の仮設で初めて61歳の男性の「孤独死」が確認された。みなし仮設では少なくとも13人が、誰にもみとられずに亡くなっている。

対策が急がれる事態だ。

熊本県内の15市町村は昨年10月、被災者の見守りや生活支援を総合的に手がける「地域支え合いセンター」を設置した。

民間団体に委託し、東日本からアドバイザーを受け入れ、自治会やボランティアなどと協力してサポートする。県も今月、健康福祉政策課に「地域支え合い支援室」を新設した。

みなし仮設の支援策では先月、被災者が移り住んだ先の自治体が、見回りなどに取り組みことが決まった。熊本市の提案に県内32の市町村が合意した。

自治体の枠を超えて被災者を支える。これまでの被災地ではなかった形だ。

益城（ましき）町で支援に当たる熊本学園大学の高林秀明教授は、兵庫県社会福祉協議会の職員として阪神・淡路の被災地で活動した経験がある。「被災者支援の仕組みは整いつ

つある。課題は行政や民間団体の連携だ。互いの強みを理解し合い、得た情報を共有してつなぐ。プライバシーの壁もあるが、もう一步踏み込むことが必要だ」と話す。

### 個別の支援計画へ

個人のプライバシーを巡っては、市町村が被災者情報の「台帳化」を進める。それを基に一人一人の支援計画を立て、きめの細かい施策を届けようというのだ。蒲島郁夫知事は熊本日日新聞の取材に「県も市町村と協力して個別の支援計画を立てていく。可能な限り個人情報を提供し、『壁』をなるべく低くしたい」と語った。

個別計画は日本弁護士連合会も提言する。震災前の暮らしはどうだったか。今、どんな生活を送り、何が必要か。復興に向けた希望や願いも欠かせない。作成には、見守り活動などで接するNPOやボランティアの協力が不可欠だ。被災者に寄り添う形での実現が望まれる。

震災から1年、被災地は過去の災害の教訓を生かし、支援の枠組みを整えようとしている。ただ復興事業と同じく、圧倒的に人が足りない現実がある。

被災者を孤立させない。同時に被災地を孤立させてはならない。今、現場のマンパワー不足の解消は喫緊の課題だ。

自治体、社協、ボランティア。さまざまところで人材が枯渇すれば、せっかくの取り組みも滞ってしまいかねない。復興過程をにらんだ息の長い支援態勢の構築が求められる。

被災地で起きていることは近い将来、誰もが直面する可能性が高い事態だ。被災地支援はいつどこで災害が起きるか分からない列島に生きる、私たちの未来へとつながっている。2年目を迎えたこれからが正念場だ。

## 両陛下と障害者スポーツの深い交わり 草創期から観戦 オリパラ学



イラスト 茂木麻実

日本経済新聞 2017年4月13日

天皇陛下の退位に向けた議論が進んでいる。実際の退位は来年末とも噂され、そうなれば東京五輪・パラリンピックは、新天皇となる今の皇太子さまが開会宣言をされるのだろう。それでも障害者（パラ）スポーツに関わる人々の間には、パラリンピックの開会式には現天皇皇后両陛下の臨席も望む声が根強い。それほど両陛下とパラスポーツの交わりは長く、深い。

始まりは1964年東京パラリンピック。元侍従長の渡辺允さんによると、第1回パラリンピックの60年ローマ大会を視察した福祉研究者が、皇后さま（当時皇太子妃）に報告し、東京でも開けないかと相談したのがきっかけだ。この話が天皇陛下（同皇太子）に伝わり、両陛下はスポーツや福祉の関係者に意見を聞かれ始める。

東京大会の名誉総裁となった陛下は、連日のように競技を観戦。大会後、陛下が「このような大会を国内でも毎年行ってもらいたい」と述べられた意を体して翌65年から始まったのが、今に続く全国障害者スポーツ大会だ。これも毎年観戦し、車いすバスケットボールの日本選手権にも足を運ばれた。「陛下は障害者スポーツのことを真剣に考えられている」と渡辺さん。

故・三笠宮寛仁さまが障害者スキーを応援されるなど、関心はほかの皇族方にも広がった。最近でも高円宮妃久子さまが、東京で開かれた競技用スポーツ義足の学術フォーラムにお忍びで参加され、出席者を驚かせた。

「象徴」のあり方を模索される中、パラスポーツに関わることは、一隅を照らすという大切な務めの1つだったのだろう。退位のニュースにパラスポーツ関係者が一抹の寂しさを感じたのも、うなずける。（撰待卓）

## 障害者の自立 課題は賃金

カンテレ 報道ランナー 2017年4月10日

ドライバーを片手に小型家電の分解をして働く、知的障害者たち。

【施設で働く男性】「給料はすきなものを買って、僕は一番すきなのは SMAP」

【施設で働く女性】「インターネットつきのパソコンがほしいです」

しかし、彼らの平均賃金は、なんと、ひと月あたり1万5000円。

「自立」には程遠い状況を少しでも変えようと、賃金を上げようと努力する障害者施設と、家族の切実な声を聞きました。

大阪府貝塚市に、去年9月、西日本最大級の屋内馬場を備えた乗馬クラブがオープンしました。



この厩舎（きゅうしゃ）の掃除や餌やりを行っているのは、担当の職員数人以外は6人の知的障害や精神障害がある人たちです。

6人がここで働くのは、大きな動物の世話をすることで心を開いたり、他人とのコミュニケーション能力を養ったりする「ホースセラピー」による効果が期待されているからです。

【厩舎で働く女性】「やりがいありま

すよ。いやなことがあっても馬たちがいやしてくれるんで、築いたらみんな笑ってますよって」

施設には、ガラス越しに馬を眺めながら、本格的なイタリア料理が楽しめるレストランもあり、別の障害者6人が厨房（ちゅうぼう）とホールで働いています。

働く障害者の大きな課題は、「賃金の低さ」です。

障害者自立支援法の成立で、働く幅は広がりました。

この施設で働く人のように障害の程度が重く、最低賃金を保障されない「就労継続支援B型」に属する人の1カ月あたりの平均賃金はおよそ1万5000円。

特に大阪府は全国ワーストで、およそ8万円の障害者年金を加えても、ひと月の収入は10万円に満たず、「自立」にはほど遠い状況です。

そんななか、この施設では、平均で2万5000円を支給しています。

【社会福祉法人 野のはな 吉川卓次 理事】「事業所側からかんがえると、多く工賃を渡すというのは自立してほしいということと直結するわけですね、それを表に出しています」

【厨房で働く男性】「今のお給料に満足していますか？」

「ちょっと満足してないです」

「僕、彼女さんがいるから、もうちょっとほしいかなと」

まだまだ足りないというのが実情のようです。



こちらは、堺市にある障害者施設です。

知的障害ある男女9人が、小型家電の分解をする作業をしています。

その名も「都市鉱山発掘隊」

家電の基板から金やレアメタルを取り出し、貴重な資源として再利用するのです。

彼らは、職員とともに自ら家電の回収に向かいます。

訪れたのは、回収に協力してくれている大阪の印刷機器メーカーです。

この日は、もう使わなくなったデスクトップパソコンなどを回収することができました。

集めた基板は、1キロあたり700円前後で専門の業者に引き取られます

【社会福祉法人 ワークセンターつつじ 川田康弘さん】「仕組みにほれたんですね」

「いままでゴミとして扱われていたものが仲間たちの力を借りて資源に返す、そして資源のない日本で循環させられるっていう社会的意義があると思う」

ここで働くのが苗村克之さん(45)は、知的障害があり、満足に会話をすることができません。

朝9時から昼の3時まで、月曜日から金曜日まで週5日、施設で働く苗村さん。

この施設のひと月あたりの平均賃金はおおよそ1万5000円で、時給に換算するとおおよそ150円です。



苗村さんは、母親の登美子さん(76)と2人暮らし。

兄の悟さん(52)も頻繁に苗村さんの元を訪れます。

兄の悟さんが、苗村さんの面倒は見ると言っていますが、悟さんは独立し、家庭も持っています。

悟さんがいるから安心、というわけにはいきません。

【苗村登美子さん】「どの障害もたれてる親御さん皆同じ考えやおもうけど、この子を送ってから自分も逝きたい」

「私は正直2年前にがんになって、悪性リンパ腫がんっていうのをいただいた、

親としたら自分がこの子とどこまで



生活を続けていられるかという不安は常にありますよね」

登美子さんの願いは、自分がいなくても、苗村さんが、受け取っている障害者年金おおよそ8万円と合わせて、自立できる水準の収入を手にすることです。

【苗村登美子さん】「仮に私がもしものことであっても、一人で自立さそうと思ったら、それくらいの、最低でも15万くらいの収入があればなんとか贅沢せんでもふつうなみに生活できる」

障害者の自立のために賃金の向上は欠かせません。

それを実現し、彼らの自立を後押しするのは、私たち社会の役割なのかも知れません。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行